

平成28年度事業報告書

公益財団法人ふくしま自治研修センター

本センターの基本理念である「自ら考え行動し目標を達成する職員」を育成するため、平成28年度は、基本研修8課程（一般職研修5課程、管理者・監督者研修3課程）、選択研修18講座（基礎能力・業務遂行能力開発コース5講座、政策形成能力開発コース3講座、協働・対人能力開発コース4講座、マネジメント能力開発コース6講座）、指導者養成研修3講座を実施した。

また、団体が主催する研修会に講師を派遣するとともに、自治体との共同調査研究及び調査研究の支援、政策研究会等を実施し、自治体の政策形成を支援した。

I 研修事業

1 各種研修事業

(1) 基本研修

ア 一般職研修（5課程）

新規採用職員から経験豊富な職員までのスタッフを対象として、対象階層の職員に共通に求められる意識の醸成及びその年代の職員に必要とされる能力の養成を目的として実施した。

研修課程	対象者	研修のねらい	回数	日数	修了人数	主な研修内容
新規採用職員研修（前期）	その年度の新規採用職員	①社会人・公務員としての意識を確立し、最低限のルールを理解する。 ②自治体職員としての抱負や目標、あるべき姿などの思いを共有することにより、業務に対する意欲の向上を図る。 ③業務を遂行する上で必要な能力の開発に向けて基本的な知識等の習得を図る。	6回	5日	732人	①講話 ②地域における復興への取組みと課題を学ぶ ③自治体職員になって～仲間と夢や想いを語ろう～ ④公務員倫理～モラル・モラルの向上にむけて～ ⑤仕事のポイント ⑥地方公務員制度 ⑦心と体の健康 ⑧文書事務・法令事務の基礎 ⑨住民サービス向上のための接遇 ⑩講演
新規採用職員研修（後期）	その年度の新規採用職員	①自治体職員としての職業意識を確立し、求められる役割を理解する。 ②業務を遂行する上で必要な能力の開発に向けて基本的な知識等の習得を図る。	6回	5日	885人	①地方自治制度 ②自治体職員としての働き方を考える～充実感のある仕事をするために～ ③地方税財政制度・財務会計制度 ④公務員倫理～法令遵守を徹底するために～ ⑤メンタルヘルス ⑥論理的思考力の養成 ⑦仕事に求められるコミュニケーション能力の養成 ⑧事例から学ぶ接遇 ⑨講演

研修課程	対象者	研修のねらい	回数	日数	修了人数	主な研修内容
基礎力アップ研修	採用後4年目の職員	①キャリアプランを設計し、求められる役割や能力を理解する。 ②求められる能力の開発に向けて必要な知識等の習得を図る。	6回	3日	754人	①講演 ②キャリアデザイン ～あなたはどのように働きますか～ ③地域の課題を学ぶ ④選択科目 【政策形成】 政策形成の基礎 【協働・対人】 折衝・交渉力の養成 ※④選択科目は、 【政策形成】又は【協働・対人】のいずれか1科目を選択して受講。
応用力アップ研修	採用後8年目の職員	①キャリアプランを点検し、求められる役割や能力を理解する。 ②求められる能力の開発に向けて必要な知識等の習得を図る。	4回	3日	401人	①講演 ②キャリアデザイン ～あなたはどのように働きますか～ ③メンタルヘルス ④プレゼンテーション能力の養成 ⑤選択科目 【政策形成】 実効性のある政策とするために 【協働・対人】 住民協働によるまちづくりを考える ※⑤選択科目は、 【政策形成】又は【協働・対人】のいずれか1科目を選択して受講。
実行力アップ研修	採用後12年目の職員	①キャリアプランを点検し、求められる役割や能力を理解する。 ②求められる能力の開発に向けて必要な知識等の習得を図る。	3回	3日	291人	①講演 ②キャリアデザイン ～あなたはどのように働きますか～ ③合意形成能力の養成 ④選択科目 【政策形成】 より良い事業を提案するために 【協働・対人】 住民協働のためのファシリテーション能力養成 ※④選択科目は、 【政策形成】又は【協働・対人】のいずれか1科目を選択して受講。
一般職研修 合計			5課程	25回	3,063人	

イ 管理者・監督者研修（3課程）

新たに「管理職」「監督職」に就いた職員を対象とし、マネジメント能力の向上を目的として実施した。

研修課程	対象者	研修のねらい	回数	日数	修了人数	主な研修内容
新任係長研修	新たに監督職に就いた職員	係長に求められるマネジメント能力の向上に向けて必要な知識等の習得を図る。	6回	3日	666人	①講話 ②係長に求められるマネジメントとは
新任管理者研修	新たに管理職に就いた職員（特別調整手当受給者）	管理者に求められるマネジメント能力の向上に向けて必要な知識等の習得を図る。	6回	2日	356人	①講話 ②管理者に求められるマネジメントとは
新任課長研修	新たに課長職に就いた職員	課長に求められるマネジメント能力の向上に向けて必要な知識等の習得を図る。	5回	2日	350人	①講話 ②課長職に求められるマネジメントとは
管理者・監督者研修 合計			3課程	17回	1,372人	

基本研修 合計	8課程	42回	4,435人
---------	-----	-----	--------

(2) 選択研修

各自治体が職員に求める様々な能力や職員自らの自発性及び挑戦意欲に応え、基礎能力から高度な専門能力まで「自律型職員」に必要な能力の開発、向上を目的として実施した。

ア 基礎能力・業務遂行能力開発コース（5講座）

公務員に必要な基本的な知識の習得と、業務遂行に必要な技術の習得を目指し実施した。

講座名	対象者	研修のねらい	回数	日数	修了人数	主な研修内容
住民サービス向上のための接遇実践講座	採用後2～4年目の職員	住民サービスの視点からみた接遇のあり方や、窓口・電話等の応対に関する実践的なスキルを学ぶ。	1回	1日	75人	〈講義と演習〉 ①住民窓口における接遇の心構え ②ワンストップサービス ～たらい回しにしないために～ ③高齢の方や障がいのある方などへの配慮 ④電話対応のスキルアップ ⑤住民サービスの向上に向けた接遇とは
法務能力向上講座	採用後1～8年目の職員	行政判例の検討などを通じ、業務を法的な視点から捉える感覚や、行政サービスを公平・公正に執行するための考え方を学ぶ。	1回	2日	55人	〈講義と演習〉 ①自治体法務とは ②法令の読み方、解釈のポイント ③行政判例の検討
メンタルヘルス講座（予防編）	一般職	働くうえで大切な「心の健康」の観点から、ストレスへの対処方法や職場のコミュニケーションなどを学ぶ。	1回	1日	63人	〈講義と演習〉 ①メンタルヘルスの基礎知識 ②ストレスを理解する ③ストレスへの対処方法 ④職場のコミュニケーション
情報管理・情報発信講座	一般職	法令遵守の観点から責任ある情報管理のあり方を考えるとともに、ソーシャルメディアなどによる積極的・効果的な情報発信の方法を学ぶ。	1回	1日	84人	〈講義と演習〉 ①情報管理・情報発信のためのコンプライアンス ②情報公開と個人情報の保護 ③情報のセキュリティ ④積極的な情報発信に向けて～ソーシャルメディアの有用性とそのリスク～
地方公会計基礎講座	一般職	新地方公会計制度の概要を理解するとともに、複式簿記の導入や、固定資産台帳の整備を前提とした財務書類の作成方法などを学ぶ。	1回	3日	50人	〈講義と演習〉 ①新地方公会計制度とは ②公会計と複式簿記 ③財務書類 ④固定資産台帳 ⑤コスト分析
〈基礎能力・業務遂行能力開発コース〉小計					5講座	5回 327人

イ 政策形成能力開発コース（3講座）

地域独自の政策を形成できる能力の向上をねらいとし、情報の収集・分析から政策評価に至るまで、政策形成・実現過程に必要な能力の習得を目指し実施した。

講座名	対象者	研修のねらい	回数	日数	修了人数	主な研修内容
政策法務講座（基礎コース）	採用後4～12年目の職員	政策の実現や地域課題の解決に向けて、合理的な制度化・条例化の考え方、効果的な法の運用方法など、法務に関する基本的な知識や考え方を学ぶ。	1回	2日	53人	〈講義と演習〉 ①政策法務とは ②政策法務の必要性 ③条例制定のプロセス ④条例づくりの基本視点と評価基準 ⑤事例演習
政策法務講座（立法コース）	一般職（採用後4年目～）	政策を実現するために必要とされる条例立案の実務的な知識や手法を学ぶ。	1回	3日	24人	〈講義と演習〉 ①自治立法権の概要 ②条例案づくり（法制度設計）のプロセス ③条例案づくりのポイント ④事例演習
行政課題研究講座	採用後4年目～の職員	具体的な地域の問題をテーマとして政策を検討することにより、地域の行政課題を設定する方法や、課題解決に向けた政策立案の手法を学ぶ。	1回	3日	16人	〈講義と演習〉 ①行政課題とは ②行政課題と政策 ③地域の問題を考える ④行政課題の設定 ⑤行政課題の解決に向けて
〈政策形成能力開発コース〉 小計			3講座 3回 93人			

ウ 協働・対人能力開発コース（4講座）

地域の様々な主体（住民、企業及びNPO等）と協働で事業を展開することのできる能力の向上をねらいとし、住民の視点で思考することのできる能力や組織内外とのコミュニケーション能力、プレゼンテーション能力等の習得を目指し実施した。

講座名	対象者	研修のねらい	回数	日数	修了人数	主な研修内容
クレーム対応講座	一般職（採用後2年目～）	住民サービスの視点からクレームを正しく理解するとともに、クレーム対応の基本的な考え方や具体的なスキルを学ぶ。	1回	1日	79人	〈講義と演習〉 ①住民サービスの視点からクレームを理解する ②クレームを未然に防ぐ ③クレームに対する基本姿勢 ④クレーム対応におけるコミュニケーションスキル ⑤組織としてのクレーム対応

講座名	対象者	研修のねらい	回数	日数	修了人数	主な研修内容
相互満足に向けた交渉力アップ講座	一般職 (採用後4年目～)	交渉における相互満足を高めるために、必要とされるコミュニケーションの考え方や具体的な交渉のスキルを学ぶ。	1回	2日	48人	《講義と演習》 ①相互理解の必要性 ②相互満足に向けた目標の設定～交渉の事前準備～ ③交渉とコミュニケーション ④交渉の具体的なスキル
住民協働のためのワークショップ実践講座	一般職 (採用後8年目～)	住民協働によるまちづくりの実現に向けて、住民参加型ワークショップの手法を総合的に学ぶ。	1回	2日	26人	《講義と演習》 ①住民協働によるまちづくりとは ②ワークショップとは ③ファシリテーターとしての役割 ④ワークショップの企画立案 ⑤ワークショップの実践に向けて
職場の人材育成に活かすコーチング講座	採用後12年目～の職員	職場における効果的な人材育成や、コミュニケーションの活性化に向けて、コーチングの基本的な考え方や具体的なスキルを学ぶ。	1回	2日	46人	《講義と演習》 ①コーチングとは ②コーチングとティーチング ③コーチングとOJT（職場研修） ④具体的なコーチングスキル ⑤コーチングの実践に向けて
《協働・対人能力開発コース》 小計			4講座 4回 199人			

エ マネジメント能力開発コース（6講座）

組織運営や住民の視点に立った行政経営ができる能力の向上をねらいとし、管理・監督者に必要な組織マネジメント能力の習得を目指し実施した。

講座名	対象者	研修のねらい	回数	日数	修了人数	主な研修内容
OJT推進講座	管理者・監督者	OJT（職場研修）を計画的かつ効果的に実施するために、職場における人材育成の基本的な考え方や、人材育成計画の企画・立案などを学ぶ。	1回	1日	18人	《講義と演習》 ①職場における人材育成とは ②OJTの意義 ③OJTにおける管理者・監督者の役割 ④人材育成計画 ⑤指導・助言のスキル～コーチングとティーチング～

講座名	対象者	研修のねらい	回数	日数	修了人数	主な研修内容
メンタルヘルス講座（組織編）	管理者・監督者	活力ある職場づくりに向けて、メンタルヘルスに関する基礎知識や、部下のストレス管理、休職・復帰時の対応など、組織としての具体的な支援方法を学ぶ。	1回	1日	23人	<p>〈講義と演習〉</p> <p>①職場のメンタルヘルスに関する基礎知識 ～ラインケアとは何か～</p> <p>②部下のストレス管理</p> <p>③相談を受ける ～カウンセリングマインド～</p> <p>④休職時の対応</p> <p>⑤職場復帰の支援</p>
有事の危機管理講座	管理者・監督者	管理者・監督者等が有事の際に求められる判断力・対応力の向上を図るとともに、組織マネジメントのあり方を学ぶ。	1回	2日	25人	<p>〈講義と演習〉</p> <p>①危機管理とリスクマネジメント ～有事とは、平時とは～</p> <p>②平時におけるリスクマネジメント</p> <p>③有事における危機管理</p> <p>④有事に備える平時の対応 ～組織の管理者・監督者として～</p> <p>⑤有事におけるマネジメントとリーダーシップ</p>
メディアトレーニング講座	管理者・監督者	マスメディアに対する広報の重要性や緊急時のメディア対応方法について学ぶ。	1回	2日	19人	<p>〈講義と演習〉</p> <p>①自治体における説明責任とは</p> <p>②自治体における広報とは</p> <p>③ニュースリリースのポイント</p> <p>④自治体における危機管理（不祥事対応）とは</p> <p>⑤緊急時におけるマスメディア対応のポイント</p> <p>⑥マスメディアとの協力関係の構築に向けて</p>
人事評価講座	管理者・監督者	人事評価の意義と重要性を理解し、評価者としての考え方や手法を習得する。	1回	1日	137人	<p>〈講義と演習〉</p> <p>①評価の意義と重要性</p> <p>②能力評価のポイント</p> <p>③評価面談のポイント</p> <p>④評価結果の開示</p>
管理・監督者講演会	管理者・監督者	有識者等の講演を通して自治体等の組織運営などを学ぶ。	1回	1日	85人	<p>〈講演〉</p> <p>「私の野球人生 ～野球を通して学んだこと、伝えたいこと～」</p> <p>講師：株式会社福島県民球団 福島HOPE S 球団代表兼監督兼選手 岩村明憲 氏</p>
〈マネジメント能力開発コース〉 小計					6講座	6回 307人

選択研修 合計					18講座	18回 926人
---------	--	--	--	--	------	----------

(3) 指導者養成研修（3講座）

自治体独自の研修や職場研修（OJT）が効果的かつ円滑に実施されるよう、指導者の養成を支援することを目的に実施した。

講座名	対象者	研修のねらい	回数	日数	修了人数	主な研修内容
接遇研修 指導者養成講座	各自治体 等が推薦 する職員	職場における接遇研修の指導者（講師）を養成する。	1回	3日	18人	〈講義と演習〉 ①公務における接遇 ②マナーとコミュニケーション ③面接、電話対応 ④クレーム対応 ⑤よりよい接遇を目指して
公務員倫理指導者養成講座	各自治体 等が推薦 する職員	職場における公務員倫理研修の指導者（講師）を養成する。	1回	3日	10人	〈講義と演習〉 ①倫理とは ②公務員に求められる倫理 ③公務員に求められる規律 ④実際の場面で ⑤望ましい職場風土の形成
研修講師養成講座	各自治体 等が推薦 する職員	職場研修等における講師の役割や心構えを理解するとともに、インストラクション技術に関する具体的なスキルを学ぶ。	1回	2日	9人	〈講義と演習〉 ①研修講師の役割とあり方 ②インストラクションの基本 ③研修プランの企画・立案 ④効果的な資料の作り方 ⑤インストラクション実習
指導者養成研修 合計			3講座 3回 37人			

研修生総受入人数

5, 398人

(延べ 17, 313人)

(4) 平成29年度研修の企画及び実施のための事業

平成29年度研修事業の企画及び実施に向けて、次の事業を行った。

ア 研修ニーズの調査・把握の実施

各自治体等からの要望に応えた研修内容とするため、各課程や講座に係る研修派遣者数予定及び実施要望に関する調査並びに各団体等へのヒアリング調査（14団体）を実施したほか、研修担当課長会議を開催し、各団体等の研修ニーズの調査・把握に努めた。

イ 研修効果の測定・評価の実施

効果的な研修事業とするため、研修生及び担当講師を対象としたアンケート調査を実施した。また、研修評価会議（中間及び最終評価）等の実施により、研修内容を総合的に評価し、当年度の実施及び次年度の研修内容の改善・充実を図った。

ウ 自治体講師との科目検討会の開催

センターにおいて研修講師を担当した自治体職員とともに、科目の内容や次年度の研修のあり方等を検討し、研修内容の充実・改善を図った。

- ・[文書事務・法令事務の基礎] (8月4日 13名 28年度新採前期出講者)
- ・[地方税財政制度・財務会計制度] (1月12日 7名 28年度新採後期出講者)

(5) 研修講師の養成

センター職員の資質向上を図るため、各種研修機関が実施する研修等に職員を派遣した。また、研修講師の安定確保と資質向上を図るため、県内自治体職員を対象とした講師養成研修会を実施した。

ア センター職員の研修等への派遣

センター職員を各種研修機関の研修等に派遣し、資質の向上を図った。

イ 県内自治体職員講師の養成

センターから研修講師を委嘱する各自治体の職員を対象とした講師養成研修会を実施した。

- ・[地方税財政制度・財務会計制度] (8月25日：18名、9月5日：3名 28年度新採後期出講予定者)
- ・[文書事務・法令事務の基礎] (2月17日：6名、3月16日：5名 29年度新採前期出講予定者)

2 研修支援事業

(1) 各自治体独自研修に対する支援

各自治体が行う独自の人材育成の取組みや職場研修（OJT）が円滑かつ効果的に展開されるよう、次の支援事業を実施した。

ア 研修講師の派遣

各自治体等からの依頼に応じて、センター職員を研修講師として派遣した。

- ・派遣回数：40回 受講者数：延1,607人

イ 研修教材の貸出し・提供

各自治体等からの依頼に応じて、センターが保有する研修テキスト・演習教材や視聴覚教材の貸出し・提供を行った。

ウ その他の支援

職員研修に関する各種情報の提供に努め、各自治体等が実施する研修等の取組を支援した。

(2) 自己啓発・自主研修に対する支援

講義や講演の聴講を受け入れるなど、各自治体等の職員の自己啓発の取組等を支援した。

II 調査研究支援事業

自治体等が実施する調査研究が円滑かつ効果的に行われるよう、次の支援事業を実施した。

1 自治体調査研究の支援

自治体等の地域政策に向けた取り組みを側面的に支援するため、自治体等からの求めに応じ、共同調査研究事業及び自治体調査研究支援事業を実施した。

(1) 共同調査研究事業の実施（1件）

自治体等から調査研究テーマを募集し、研修センターと共同で調査研究を実施した。

自治体名	調査研究テーマ (調査研究事業名)	内 容	期 間
小野町	小野町「地域のニーズにあった地域公共交通サービスの調査研究」	・小野町で実施したタクシー利用料金助成制度の試行の検証と対象者アンケートによる住民ニーズの把握等 ・分析結果等に基づき、小野町にあった公共交通サービスの将来像を検討	H28. 4 ～ H29. 3

【共同調査研究事業成果報告会】

平成 27 年度共同調査研究事業における成果報告及び有識者による講演を実施した。

開催日	平成 28 年 7 月 7 日
場 所	センター 大講義室
内 容	①講 演：『競わない地方創生～人口急減の真実～』 地域再生プランナー 久繁 哲之介氏 ②成果報告：「矢祭町 地域の公共交通網整備に向けた基本調査研究」 矢祭町職員、ふくしま自治研修センター政策支援部職員
参加者数	57 名（県 22 名、市町村等 35 名）

(2) 自治体調査研究支援事業（アドバイザー事業）の実施（17件）

自治体等が実施する調査研究事業に対し、専門アドバイザー（センター総括支援アドバイザー）による助言指導を実施した。

	自治体名	調査研究テーマ (調査研究事業名)	内 容	期 間
①	伊達市	伊達市の地域公共交通体系整備に関する調査研究事業	伊達市地域公共交通活性化協議会委員（副会長）として参加し、助言 ・伊達市地域公共交通網形成計画に基づく事業の進捗管理	H28. 4 ～H29. 3
②	西郷村	西郷村地域公共交通協議会	・西郷村地域公共交通協議会委員（副会長）として参加し、助言 ・西郷村地域公共交通網形成計画の策定	H28. 4 ～H29. 3

	自治体名	調査研究テーマ (調査研究事業名)	内 容	期 間
③	県 危機管理課	福島県安全で安心な 県づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・福島県安全で安心な県づくりの推進に関する基本計画改定に向けた助言 ・福島県安全で安心な県づくり推進会議委員(委員長)として参加 ・福島県安全で安心な県づくりの推進に関する基本計画の改定 	H28. 4 ～H29. 3
④	二本松市	二本松市行政改革推 進委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・二本松市行政改革推進委員会委員(H28より会長)として参加し、助言 ・二本松市市政改革推進行動計画に基づく進捗管理 	H28. 4 ～H29. 3
⑤	白河市	地域公共交通総合連 携計画に基づく事業 の推進及び生活交通 確保維持改善計画の 策定	<ul style="list-style-type: none"> ・白河市地域公共交通活性化協議会委員(副会長)として参加し、助言 ・地域公共交通に関する事業進捗及び運行管理 	H28. 4 ～H29. 3
⑥	棚倉町	棚倉町の地域公共交 通の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・棚倉町地域公共交通活性化協議会委員(副会長)として参加し、助言 ・棚倉町地域公共交通網形成計画の策定 	H28. 4 ～H29. 3
⑦	塙町	地域公共交通活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・塙町地域公共交通活性化協議会委員として参加し、助言 ・地域公共交通に関する運行管理、タクシー助成の検討 	H28. 4 ～H29. 3
⑧	伊達市	伊達市健幸なまちづ くり協議会委員	<ul style="list-style-type: none"> ・伊達市健幸なまちづくり協議会委員(委員長)として参加し、助言 ・伊達市健幸都市推進事業計画に基づく進捗管理 	H28. 4 ～H29. 3
⑨	経産省・相 双復興官 民合同チ ーム	平成 28 年度知己経 済産業活性化対策費 補助金(生活関連サ ービスに要する移 動・輸送手段の確保 支援事業)に係る書 面審査	<ul style="list-style-type: none"> ・浜通り自治体での住民サービス提供事業にかかる補助金申請企業の審査 ・地域経済産業活性化対策補助金(生活関連サービスに要する移動・輸送手段の確保支援事業)の採択による事業実施 	H28. 5 ～H29. 3
⑩	桑折町	「桑折町総合計画」 (平成 29～33 年度) の策定	<ul style="list-style-type: none"> ・桑折町総合計画審議会委員(会長)として参加 ・総合計画書とりまとめに向けたアドバイス ・桑折町総合計画「献上桃の郷こおり創生プラン」の策定 	H28. 7 ～H29. 3

	自治体名	調査研究テーマ (調査研究事業名)	内 容	期 間
⑪	浪江町	復興に関する検討・ 計画策定	<ul style="list-style-type: none"> ・復興計画策定委員会委員（会長）として参加 ・復興計画（第二次）の計画書とりまとめに向けたアドバイス ・浪江町復興計画（第二次）の策定 	H28. 7 ～H29. 3
⑫	県 北地方 振興局	温泉を活用した県北 地域活性化事業及び けんぼく魅力アップ 推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・委員会の座長として参加 ・報告書とりまとめに向けたアドバイス ・県北地域の観光振興・誘客促進に向けた調査研究による提言 	H28. 8 ～H29. 3
⑬	石川町	地域公共交通施策の 検討／石川町地域公 共交通活性化協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・石川町地域公共交通活性化協議会委員（副会長）として参加し、助言 ・石川町地域公共交通網形成計画の策定 	H28. 10 ～H29. 3
⑭	浅川町	浅川町まち・ひと・ しごと創生総合戦略 を実現するための具 体的な施策の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・町職員の意見交換会に参加し、助言 ・浅川町まち・ひと・しごと創生にかかる意見交換会における助言 	H28. 11 ～H28. 12
⑮	浪江町	避難指示解除に関す る課題に関する復 旧・復興事業等の進 捗確認	<ul style="list-style-type: none"> ・避難指示撤廃に関する報告書のとりまとめに向けたアドバイス ・フォローアップ会合に会長として参加 ・浪江町の避難指示解除に向けた課題や対策についての助言 	H28. 11 ～H29. 3
⑯	矢祭町	矢祭町地域公共交 通活性化協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・矢祭町地域公共交通活性化協議会委員（副会長）として参加し、助言 ・矢祭町地域公共交通活性化協議会における助言 	H29. 1 ～H29. 3
⑰	県 生活環境 総務課	只見線利活用プロジ ェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトチームに参加し、助言 ・只見線利活用プロジェクトチームにおける助言 	H29. 1 ～H29. 3

2 政策研究会の実施

県内自治体等が直面する地域政策の重要課題をテーマとして、県内の自治体職員が政策を研究・提案する研究会を実施した。研究会では、関係分野で活躍している有識者を招いての講演と講師との討論を行い、それをもとに施策・事業を研究し、提言を行った。

テーマ：「ふくしま版インバウンド戦略の実践策とは～外国人とともに考える～」

参加者：16名（県5、市町村10、団体1）

検討経過：

第1回「インバウンド観光の現状と地方観光地への関心の高まり」（6/10）

講師：(株)日本政策投資銀行 地域企画部参事役 内藤貴子氏

(株)日本政策投資銀行 東北支店企画調査課 熊谷美樹氏

第2回「調査フィールド市町村紹介、外国人アドバイザー講話（前半）」（7/11）

講師：(株)ダブルホーク 代表取締役 王 伊鵬氏（中国）

(株)ケミットジャパン 代表取締役 ガラール アハマド氏（エジプト）

(株)アゴラ 代表取締役社長 レジス ドラビゾン氏（カナダ）

第3回「外国人アドバイザー講話（後半）」（8/1）

講師：福島県中台湾友好会 代表 大内 翠氏（台湾）

郡山情報ビジネス公務員専門学校留学生 グェン ティ オアン氏（ベトナム）

Assist-One（有） 取締役 森口 マリアン氏（アメリカ・ハワイ）

第4回「現地調査 事前準備」（8/26）

第5回「現地調査」

Aグループ・・・須賀川市内調査（10/4）、Bグループ・・・南相馬市、相馬市内調査（9/27）

第6回「高山市の海外戦略への挑戦～実績へのこだわり～」（10/20）

講師：高山市役所 ブランド・海外戦略部長 田中 明氏

第7回 最終報告書の内容等の検討 Aグループ（11/9）、Bグループ（11/25）

第8回 最終報告書の内容等の検討 Aグループ（11/24）、Bグループ（12/21）

第9回 最終報告書の内容等の検討 Aグループ（1/12）、Bグループ（1/11）

成果報告会（1/24）

- ・場所：福島テルサ3階 大会議室（あぶくま）
- ・参加人数：78名（県22、市町村37、公社等13、その他6）
- ・成果報告：研究会メンバー
- ・トークセッション：「これからのふくしま版インバウンド戦略を考える～外国人の視点による、今後地方が取り組むべき外国人対応、プロモーション戦略とは～」

<出演者>

■(株)ダブルホーク 代表取締役 王 伊鵬氏

■福島県中台湾友好会 代表 大内 翠氏

■(株)ケミットジャパン 代表取締役 ガラール アハマド氏

■郡山情報ビジネス公務員専門学校 グェン ティ オアン氏

■ Assist-One（有） 取締役 森口 マリアン氏

■(株)アゴラ 代表取締役社長 レジス ドラビゾン氏

<進行役>ふくしま自治研修センター 総括支援アドバイザー兼教授 吉岡正彦

3 情報の提供

県内自治体等の関心が高いテーマについて、県内自治体の取組状況調査などを行い、その結果を取りまとめて情報発信した。

テーマ	内 容
空き家対策の事例研究	2015年5月に全面施行された「空家等対策の推進に関する特別措置法」が追い風となり、福島県内においても「空家等対策計画」を策定し積極的に除却や利活用などの対策を進めている自治体が増えている。 このような背景を踏まえ、全国各地の空き家対策の現状と先進事例に関する情報を収集し、県内市町村が空き家対策を講じる際の参考にしてもらうため、情報提供を行った。

4 その他

実務における政策形成能力の向上を目的とした下記事業について、自治体等の取り組みを支援するとともに事業内容の周知に努めた。

(1) 講師派遣事業（政策形成分野）（7件）

自治体等が独自に実施する研修や研究の効果を高めるため、専門アドバイザーおよび政策支援部職員を講師として派遣した。

- ・ 県 1 件
（福島県建築指導課：「福島県空家等対策連絡調整会議」講師）
- ・ 市町村 5 件
（福島市議会：「持続可能な地域公共交通」参考人）
（須賀川市：「須賀川市政策形成トレーニング研修」講師）
（浅川町：「一億総活躍社会と地方創生に関する講演会」講師）
（二本松市：「政策形成能力の向上研修」講師）
（本宮市：「南達地域振興協議会講演会」講師）
- ・ 団体 1 件
（国際交流協会：「平成 28 年度市町村国際交流協会等ネットワーク会議」講師）

(2) 自主研究グループ支援事業

自治体職員が政策形成能力の向上を目的として自主的に組織した研究グループに対して、助言指導する。

Ⅲ ふくしま自治研修センターの管理受託事業

福島県より「ふくしま自治研修センター」の施設管理業務を受託し、当該施設・設備等の管理運営を実施した。

1 受託対象物件

- ① 土地 福島市荒井字地蔵原乙15番の1 ほか53, 486.12㎡
- ② 建物 ふくしま自治研修センター 延べ10, 878.98㎡
- ③ その他附属物及び備品一式

2 受託業務内容

- ① 建物等の保安、警備、清掃、保守及び保全等維持管理に関すること。
- ② 電気、電話及び機械等の諸設備の管理運営に関すること。
- ③ 建築物における衛生的環境の確保に関する法律及び消防法の規定による建物の管理等に関すること。
- ④ 建物等の鍵の保管及び管理に関すること。
- ⑤ 光熱水費の支払いに関すること。
- ⑥ 宿泊室寝具の貸出及び維持管理に関すること。

Ⅳ その他

1 公益財団法人としての適正運営の実施

- ① 法人の適正運営を図るため、次のとおり理事会等を開催した。
 - ア) 理事会
第1回：平成28年4月21日（木） ※ 書面による決議
第2回：平成28年5月25日（水）
第3回：平成28年6月17日（金） ※ 書面による決議
第4回：平成29年3月21日（火） ※ 書面による決議
第5回：平成29年3月27日（月）
 - イ) 評議員会
第1回：平成28年5月10日（火） ※ 書面による決議
第2回：平成28年6月17日（金） ※ 書面による決議
第3回：平成29年3月28日（火） ※ 書面による決議
 - ウ) 監事監査 平成28年5月13日（金）
- ② 事業目的を適正かつ円滑に実施するため、職員の体制を確保するとともに資質の向上に努めた。
- ③ 各種契約業務の見直しや事務処理の省力化・合理化を図るとともに、コスト削減に努めた。
- ④ 自治体研修の実施機関としての使命と役割を的確に遂行するため、関係機関との連携強化に努めた。

2 給食業務委託事業

研修生への食事等の提供業務を委託し、「食」の面から研修生活をサポートすることにより、研修生の健康管理と研修効果の向上に努めた。